

令和3年度 事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【実施概況】

令和3年は、1年延期された東京オリンピック・パラリンピックが、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ開催され、札幌に於いてもマラソンや競歩の種目で、北の大地を駆け抜ける選手の姿が印象的な大会となりました。一方で「コロナ感染症」が日本全国を駆け抜ける勢いは我々の想像をはるかに超え、なかなか出口が見えない状況です。

そのような中、「家族の絆」というキーワードや「在宅勤務」というワークスタイルが、これほど取り上げられたことはありません。家の中で過ごす時間が増え、「在宅」というライフスタイルが重みを増してゆく現状で、その一端を支える我々の業界としては、期待に全力で応えるべく、安心して快適なLPガスライフを提供することが使命となったとあって過言ではありません。

一方、その根底を支える人材育成のための資格講習や義務講習については、受講者の協力も得られ、感染症対策を徹底することにより大きな問題もなく実施することが出来ました。需要開発関連の各種機器研修会等については残念ながら感染拡大時期と重なる事が多く、開催することが叶いませんでした。会員の皆様のご期待に沿えなかった事に、改めてお詫びを申し上げます。

今年こそ、LPガス機器メーカー様のご協力をいただき、提案力向上の講習会や成功事例共有の研修会を開催できることを願わずにいられません。

保安活動においては、重大事故や死亡事故の根絶に向けた「LPガス安心サポート推進運動」の取組みがスタートしました。昨年の1～12月までの事故件数は計24件で、その内容容器盗難が8件、雪害による漏洩事故が9件となっています。

今年に入り、全道的に記録的な大雪も続発しました。今後も保安巡回指導、設備改善指導、また雪害事故防止に向けた保安啓発チラシの配布等の取組みを行い、『自主保安活動チェックシート』を活用しながら、さらなる保安の向上と事故防止に繋げていきます。

広報活動の一環として、お客様との接点強化と日頃の感謝を目的に実施した『感謝のキャンペーン』は、お客様のコロナ疲れがたまってきた中で、安心のキーワード「家族の絆」が見直され、LPガスが「安心な生活」に貢献するイメージを前面に押し出し、『安心・エネルギー・LPガス』をテーマに掲げ、家族団らんの光景が元気の源であることを訴えました。また、令和3年度は実施開始から第20回を記念し、賞品当選数を2,500名様に増やし、お陰様で応募総数は51,304通余りをいただき、需要拡大に繋がるキャンペーンになったと考えます。

青年委員会が中心となって活動している「火育」をテーマにした出前授業も、コロナ禍の中では思うような活動は出来ませんでした。その中でも地域に密着し、地元の青年委員が信頼を築き上げている証として、通年よりは実施数は減ったものの道内の小中学校で開催できたことや、テレビニュースで紹介された効果で、関係者から新たな要請を受けるなど、日頃の活動が実を結ぶ結果になりました。一刻も早いコロナによる閉塞時代が終焉を迎え、各支部委員の活動がさらに活性化されますことを願うばかりです。

「コロナ禍にあっても災害は起きる」の号令の下、中核充填所と特定石油ガス販売事業者との情報伝達訓練と、全道13ヶ所の中核充填所における共同利用稼働訓練を実施しました。被害規模が年々大きくなるばかりでなく、多発する自然災害に対し、非常時にいつでも対応できる連携体制を築き上げるための準備と訓練をこれからも継続してまいります。

災害時に避難場所となる学校・拠点病院・福祉施設等へのLPガス設備やLPガス自家発電機への導入支援は、支部と協調しながら、自治体に強く提案・要望して参りました。第6次エネルギー基本計画でも「可搬性・貯蔵の容易性に利点があり、最後の砦として平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源」と表現されました。地域の緊急時体制整備のためにも、具体的な情報をキャッチし、粘り強く提案を実施してまいります。

【事業活動報告】

1. 保安啓発・講習事業

(1) LPガスの消費に伴う事故防止活動

① 保安講習会の実施（6支部 6～10月）

保安部会委員・保安専門技術者を講師として、事故防止に係わる保安意識の向上と法令順守の徹底を図ることを目的とする。

*保安部会の開催 5月21日（金）各会場講師分担・講義内容打合せ他

（教材）液石法改訂説明・安心サポート推進運動

支部	開催日	受講者	支部	開催日	受講者	支部	開催日	受講者
道南	6/24、10/6	85	胆振	6/22 (AM・PM) 6/24、11/11、 11/15、11/16	277	釧路	11/12	38
網走	7/13	140	十勝	11/16	134	根室	10/12	37
8会場 12回開催 受講者合計 711名								

② 保安啓発活動

イ. 業務用施設・一般住宅（集合・戸建）等を対象とした保安巡回指導

3支部 道南・空知（2日間）・宗谷

1～10月 訪問件数 1,415件 指導員 19名

ロ. 第35回北海道高圧ガス保安大会への協賛・第58回高圧ガス保安全国大会への参加

（北海道大会）10月22日（金）※Web開催 表彰受賞者紹介・行政最新情報・記念講演
北海道産業保安監督部長表彰 10月12日（火）

*札幌第一合同庁舎内 被表彰者及び関係者のみ

（全国大会）10月29日（金）ANAインターコンチネンタルホテル東京

高圧ガス保安協会会長表彰 受賞者及び随行者のみ *北海道LPガス関連表彰なし不参加

ハ. LPガス安全委員会支援事業補助金による

・雪害注意喚起チラシ 40万部作成 支部送付 販売事業者 → 一般消費者

ニ. その他保安啓発ポスター・チラシ・リーフレット等の配布（支部経由）

（事業者用）・高圧ガス保安活動促進週間（10/23～29）ポスター（該当事業所宛）

（一般消費者用）・ストップ！ガスコンロ火災事故（（一社）日本ガス石油機器工業会）

・ガス燃焼器には寿命があります（（一社）日本ガス石油機器工業会）

リーフレット2,000枚（各支部経由）

・家庭用LPガス保安ガイド・業務用LPガス保安ガイド

・業務用厨房換気シール・地震用LPガス保安ガイド

・「ガス器具は10年たったら点検」ポスター

各18,000枚（各支部経由）

（LPガス安全委員会）

（その他）・「ガス警報器設置・交換、住宅用火災・CO警報器設置運動」

ポスター10,200枚・チラシ36,000枚（各支部経由）

③ 放置容器回収運動の実施 4支部 計348本

石狩支部311本・宗谷支部2本・網走支部43本・釧路支部6本

④ 自動車部会(支部)保安活動

- イ. 保安技術委員会開催 4月21日(水)
- ロ. 高圧ガス製造保安講習会 6月22日(火) 室蘭・苫小牧地区(室蘭)
7月13日(火) 網走地区(北見)
計12名 参加
※他5地区はコロナ感染状況悪化のため中止
- ハ. 高圧ガス製造施設巡回指導 ※コロナ感染拡大防止のため中止
- ニ. 各種特別運動の実施(ポスター・実施要領)
(5月)施設美化向上運動(7/16~9/15)夏期保安強化特別運動
(12/16~1/15)年末年始事故防止運動
- ホ. 高圧ガス関係団体への協力『高圧ガス輸送保安確保のための共同防災訓練』に参加
9月 ※コロナ感染拡大防止のため中止

【LPガス事故】

令和3年1月~12月道内LPガス事故発生件数16件(容器盗難は除く)

(うち、雪害事故9件・CO事故0件)

*全国LPガス事故件数(経済産業省集計)

年(暦年統計)	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年
全国事故	136	185	211	198	192	212件 うちCO事故0件
うち販売店等 不適切措置	9	23	28	26	38	
道内事故	6	9	22	17	9	16件 うち雪害事故9件
うち販売店等 不適切措置	1	3	2	2	2	

(2) 防災訓練事業

- ① 全L協中核充填所連絡会 令和4年2月4日(金)(Web開催)
- ② 中核充填所稼働訓練委員会 第1回8月6日(金) 第2回11月26日(金)
- ③ 中核充てん所稼働訓練実施(情報伝達)
訓練日:9月8日(水) 場所:協会本部・道内13中核充填所
経産省補助事業…石油ガス地域防災対応整備事業に係るもの
[想定…AM8:30震源地苫小牧沖 震度7の地震発生により
苫小牧・胆振東部・日高の太平洋沿岸地域でライフライン機能停止]
参加:協会本部・道内13中核充填所・特定輸入事業者等
- ④ 充填所共同利用訓練(資材・機材緊急輸送):9月17日(金)
充填所:エア・ウォーター・テクノサプライ(株)旭川ハローガスセンター
(非常用発電機稼働・緊急輸送)
参加:協会本部・中核充填所運営事業者

⑤ その他各支部地域防災訓練への参加および消費者保安PR活動実施(うち、支部へ助成2回)

石狩	コロナ感染拡大防止のため実施せず	網走	11/17避難所及び在宅避難防災研修会
道南	9/29 函館市防災総合訓練	(1) 胆振	コロナ感染拡大防止のため実施せず
小樽	コロナ感染拡大防止のため実施せず	日高	コロナ感染拡大防止のため実施せず
空知	コロナ感染拡大防止のため実施せず	十勝	コロナ感染拡大防止のため実施せず
上川	コロナ感染拡大防止のため実施せず	釧路	10/15釧路市津波避難訓練 (1)
留萌	コロナ感染拡大防止のため実施せず	根室	コロナ感染拡大防止のため実施せず
宗谷	コロナ感染拡大防止のため実施せず		

(3) 高圧ガス保安協会試験委託事業（液化石油ガス試験事務所・液化石油ガス設備士試験事務所関係）

【国家試験の実施】 試験日：筆記試験 11月14日（日） 設備士技能試験 12月5日（日）

開催地：（5会場）札幌 函館 室蘭 旭川 釧路

試験科目（出願者数）：丙化（液石）（236名）・二販（650名）・設備士（123名）計1,009名

（前年比14.7%増）＊令和2年 丙化（液石）（214名）・二販（550名）・設備士（116名）計880名

(4) 高圧ガス保安協会講習会委託事業（液化石油ガス教育事務所）

【各種講習会ならびに検定試験の実施】

講習・検定	回数	開催地	再講習	回数	開催地
丙種化学（液石）	1	札幌	保安係員講習	2	札幌
第二種販売主任者	2	札幌・函館・旭川・釧路	業務主任者講習	3	札幌
業務主任者の代理者	2	札幌・函館・旭川・釧路	設備士再講習	4	札幌・函館・旭川・帯広
設備士第2	2	札幌・函館・旭川・帯広	充てん作業再講習	1	札幌
設備士第2技能検定	2	札幌			
フレキ管施工者	5	札幌			
充てん作業	1	札幌（座学）・江別（実習）			
保安業務員	1	札幌			
調査員	1	札幌			
PE管施工者	1	札幌			

(5) LPガスおよび器具販売における人材育成教育（協会主催）

① 第二種電気工事士受験対策講習会（筆記対策）：5/11～12（技能対策）：7/13～14

② 液化石油ガス設備士配管技能向上講習会：8/18

(6) その他保安啓発関係斡旋物品・冊子類作成、販売等

消費者保安管理のための保安台帳・帳票類、啓発冊子類

イ. 周知文書（一般用・業務用）約105万部 ロ. 交付書面（メーター・質量販売）約4.6万部

ハ. 保安台帳・調査票・納品伝票・契約書等 約2.2万部 ニ. 表示板・ラベル等2,630枚

2. 広報・普及啓発事業

(1) 経済部会による広報活動

（事前検討会）①4月23日 ②5月26日（Web）③6月18日（Web）

（部会）①7月16日 ②11月22日

イ. テレビCM放映の実施…懸賞プレゼント期間 8月16日～9月12日

・STV18本、HTB30本、HBC27本、TVH25本 計100本（前年度104本、各局15秒、TVH30秒）

ロ. 懸賞プレゼントの実施…実施期間 8～10月末（3ヶ月間）

・チラシ、応募ハガキ 888,000セット ・応募総数 51,304枚（前年比16.6%増）

・抽選日 11月22日（月）会長ならびに経済部会委員による抽選会を実施

・当選賞品 特賞 現金 1万円（100本）A賞 5千円分ふるさと小包（201本）

B賞 お米券2kg分（2,001本）C賞 ソウルフード賞（201本）

ハ. 料理教室・広報事業開催実績（回数）2支部 広報事業1回 道南(1) 料理教室1回 胆振(1)

ニ. パークゴルフ大会開催実績（回数）2支部 合計2回開催 参加者74名 宗谷(1) 根室(1)

ホ. 北海道マイホームセンター（4会場）カタログコーナー出展

(2) 青年委員会活動

・青年委員会 9月3日 第1回青年委員会（Web）

9月9日（役員会：Web）

2月24日（ファイヤー探検記 改訂検討会）（役員会：Web）

- ・「出前教室」の実施（回数）6支部 合計11回開催 参加者359名
石狩（1）道南（2）網走（5）胆振（1）十勝（1）釧路（1）
- ・全国青年部会 11月2日 令和3年度青年部代表者会議（Web開催）福島委員長他2名参加
○コロナ禍における独自の営業活動の成果について *澤田副委員長が北海道ブロックとして発表
- (3) LPガス自動車普及活動（自動車部会（支部））
 - ・LPガス車研修会（5月14日予定）※コロナ感染拡大防止のため中止
全L協 宇佐美スタンド委員長 講師資料「スタンド業界の現況とLPガス車の魅力」会員配付
 - ・LPガス導入支援補助金 申請なし
- (4) 全L協への広報活動協力 広報負担金78.9万円〔1販売所 150円+付保トン数（1t×2円）〕
 - カタログ ホームセンターマガジン「Pacoma」（2回掲載 4色8P 5/10号・10/10号）配布
 - LPGAS STYLE（4色16P）配布
※テーマ：「時短・家事ラクで快適に！」・「安全・安心を支える人と環境に優しいLPガス」
 - TVCM（BSテレ東）毎週金曜 21:00～ 令和3年4月～令和4年3月末（12ヵ月間）
 - TVCM（BSTBS）毎週土曜 17:30～ 令和3年4月～令和3年11月末（8ヵ月間）
※令和元年度作成した30秒CMを放映
- (5) 需要開発推進運動
 - ①対象機器等研修会…関係メーカー講師による支部研修会 ※コロナ感染拡大防止のため中止
 - ②卸支部賀詞交歓会（2月1日予定）※コロナ感染拡大防止のため中止
 - ③全L協 需要開発委員会（Web）梶原副会長出席（3回）
- (6) 全L協 LPガス導入事例集 50部 団体政策懇談会 要望提出・LPガスPR資料として配付

3. 消費者相談事業

経産省補助事業…消費者相談・販売事業者指導支援に係るもの

- (1) お客様相談所委員会 LPガスに関する消費者相談及び業界における諸問題等の意見交換
（2回開催）①7月12日（月） ②2月14日（金）※②はコロナ感染拡大防止のため書面報告資料送付
（委員構成）委員長…北海道LPガス協会 鉢呂会長
委員（7名）…北海道経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 主査
北海道消費者協会 専務理事、高圧ガス保安協会北海道支部 事務局長、
北海道女性団体連絡協議会 副会長、北海道LPガス協会副会長3名
- (2) お客様相談所活動
 - ① 相談所の周知広告～ 道内一円にラジオCM放送（STV）9月～12月 計405回、
食育新聞 10月号広告掲載
 - ② 相談内容の推移～4～6月：26件 7～9月：25件 10～12月：22件 1～3月：14件
【相談件数推移】

年 度	LPガス価格	販売店移動	設備関係	保安	その他	計
平成29年度	49	4	8	27	12	100
30年度	29	4	2	42	10	89
令和元年度	36	2	3	24	9	74
令和2年度	50	2	2	55	6	115
令和3年度	45	0	5	29	8	87

4. その他事業活動

- (1) 全国LPガス協会『LPガスライフ支援制度』受付業務・加入状況（毎年10月更新）
LPガスの保安の確保とLPガス事業等の発展を図るための会員事業者（加入者）相互扶助制度

- 〔各支援金〕 ① 販売促進支援金…エネファーム、LPG車、災害バルク設置、
オールガス化住宅の販売促進支援
② 加入者支援金…LPガス事故による人的・物的・火災損害等への給付
③ 消費者支援金…LPガス事故による人的・物的損害への給付
④ 死亡弔慰金…加入者、従業員、消費者

〔加入率〕 43.4% (前年度実績 45.8%)

〔支援金実績〕 R3/4～R4/3 11件 総額 774,000円

(内訳) 販売促進支援金3件 (災害バルク1件、オールガス化住宅2件)、
加入者支援金5件、弔慰金3件

(2) 全国LPガス保安共済事業団『LPガス事業者賠償責任保険制度』受付業務・加入状況

(毎年10月更新)

- ① LPガス販売事業者賠償責任保険…1,391販売所 (前年度1,394販売所)
付保状況…Aランク4%(7%) Bランク6%(7%) Cランク90%(86%) 計100%
*()は全国%
- ② LPガススタンド保険…49事業所 ③ LPガス配送事業者賠償責任保険…114事業所
④ LPガス受託認定保安機関賠償責任保険…97事業所 ⑤ 個人情報漏えい賠償特約…129社
⑥ 総合賠償特約…82社 ⑦ 労働災害総合補償特約…47社 ⑧ LPライフNEO…18販売所

【各保険金支払実績】 2021年4月1日～2022年3月31日

保険内容	①販売	②スタンド	③配送	④受託	⑤個人	⑥総合賠	合計
件数	31	0	12	1	0	4	48
保険金総額(円)	40,380,120	0	2,012,190	263,166	0	1,525,848	44,181,324

(3) 全国LPガス協会①『災害時等の緊急出動等に伴う損害賠償責任保険』②『防災活動保険』への加入

協会主催、共催の防災訓練、および協会要請により緊急出動した会員、従業員が被保険者

- ① 作業中の過失により損害を与えた場合の補償…身体賠償1名1億円、1事故 財物賠償8億円
② 出動中に怪我した場合の入院、通院、または死亡時の保険金…1,000万円

令和3年度 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 本部・支部

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金及び預金	1,426,263	1,237,656	188,607	
普通預金	201,955,184	205,022,919	△3,067,735	
定期預金	13,997,373	7,119,017	6,878,356	
現金及び預金計	217,378,820	213,379,592	3,999,228	
未収入金	3,320,442	3,652,608	△332,166	
前払金	2,324,640	1,782,690	541,950	
在庫高	2,793,614	2,645,679	147,935	
立替金	0	3,223	△3,223	
その他流動資産計	8,438,696	8,084,200	354,496	
流動資産合計	225,817,516	221,463,792	4,353,724	
2. 固定資産				
基本財産				
土地	80,403,630	80,403,630	0	
基本財産合計	80,403,630	80,403,630	0	
特定資産				
退職給付積立預金	27,580,701	26,657,979	922,722	
減価償却積立預金	77,233,430	73,462,727	3,770,703	
事務所等修繕積立預金	28,942,000	28,942,000	0	
災害対策準備金積立預金	39,560,136	34,510,000	5,050,136	
記念行事積立預金	6,177,609	4,177,609	2,000,000	
管理運営積立預金	26,761,680	21,961,680	4,800,000	
消費拡大事業積立預金	8,576,000	7,576,000	1,000,000	
車両購入積立預金	3,264,791	3,264,791	0	
特定資産合計	218,096,347	200,552,786	17,543,561	
その他固定資産				
建物	57,441,096	57,165,525	275,571	
構築物	645,406	681,106	△35,700	
車両運搬具	1	1	0	
什器備品	791,904	1,299,138	△507,234	
一括償却資産	204,417	89,613	114,804	
保証金	445,000	445,000	0	
リース資産(有形)	1,623,160	2,251,480	△628,320	
リース資産(無形)	4,547,400	5,946,600	△1,399,200	
預託金	21,100	21,100	0	
その他の固定資産合計	65,719,484	67,899,563	△2,180,079	
固定資産合計	364,219,461	348,855,979	15,363,482	
資産合計	590,036,977	570,319,771	19,717,206	
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	2,392,327	2,252,371	139,956	
買掛金	468,742	328,772	139,970	
預り金	1,153,776	1,061,229	92,547	
リース負債	6,170,560	8,198,080	△2,027,520	
流動負債合計	10,185,405	11,840,452	△1,655,047	
2. 固定負債				
退職給付引当金	27,580,701	26,657,979	922,722	
固定負債合計	27,580,701	26,657,979	922,722	
負債合計	37,766,106	38,498,431	△732,325	
III. 正味財産の部				
一般正味財産	552,270,871	531,821,340	20,449,531	
(うち基本財産への充当額)	(80,403,630)	(80,403,630)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(190,515,646)	(173,894,807)	(16,620,839)	
正味財産合計	552,270,871	531,821,340	20,449,531	
負債及び正味財産	590,036,977	570,319,771	19,717,206	

令和3年度 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円) 本部・支部

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
受取入会金	88,000	83,000	5,000	
受取入会金計	88,000	83,000	5,000	
受取会費				
受取一般会費	106,548,222	107,433,769	△885,547	
受取特別会費	1,524,400	1,691,200	△166,800	
受取卸売(本部)会費	5,412,053	5,327,626	84,427	
受取元売会費	330,000	330,000	0	
受取賛助会費	1,058,200	1,058,200	0	
受取会費計	114,872,875	115,840,795	△967,920	
事業収益				
講習会収益	30,528,999	26,289,674	4,239,325	
啓発事業収益	63,396,067	62,029,767	1,366,300	
LPライブ事業取扱収益	7,667,808	8,756,209	△1,088,401	
賠償保険事業取扱収益	8,914,606	9,327,948	△413,342	
全L協広報分担金収益	814,600	1,663,300	△848,700	
協会広報分担金収益	23,202,515	23,193,395	9,120	
事業収益計	134,524,595	131,260,293	3,264,302	
受取補助金等				
受取消費者相談事業補助金	1,700,000	2,000,000	△300,000	
受取防災体制整備事業補助金	1,220,000	1,220,000	0	
受取補助金等計	2,920,000	3,220,000	△300,000	
雑収益				
受取利息	1,792	18,303	△16,511	
雑収益	5,815,508	6,467,142	△651,634	
雑収益計	5,817,300	6,485,445	△668,145	
経常収益計	258,222,770	256,889,533	1,333,237	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	1,237,500	1,743,600	△506,100	
給料手当	11,058,604	11,945,808	△887,204	
臨時雇賃金	285,000	262,835	22,165	
福利厚生費	2,193,341	2,210,600	△17,259	
旅費交通費	2,037,180	1,490,594	546,586	
通信運搬費	2,082,926	1,945,032	137,894	
消耗什器備品費	3,722,864	4,222,231	△499,367	
消耗品費	340,684	408,104	△67,420	
修繕費	0	100,000	△100,000	
印刷製本費	8,217,984	7,545,430	672,554	
燃料	42,357	0	42,357	
光熱水料	508,908	532,670	△23,762	
賃借料	2,681,731	2,242,875	438,856	
諸謝金	4,667,674	3,167,587	1,500,087	
仕入	21,979,306	20,956,869	1,022,437	
広告宣伝費	7,529,780	8,141,802	△612,022	
会費	218,309	238,874	△20,565	
新聞図書費	427,937	429,047	△1,110	
新渉外費	4,335,189	4,054,801	280,388	
支払負担金	2,024,938	1,673,000	351,938	
支払助成金	2,417,500	1,570,500	847,000	
委託費	1,143,051	820,289	322,762	
雑事業費	34,959	16,002	18,957	
事業費計	79,187,722	75,718,550	3,469,172	

科目	当年度	前年度	増減	備考
管理費				
人件費				
役員報酬	4,762,500	4,256,400	506,100	
給料手当	69,154,520	66,721,883	2,432,637	
臨時雇賃金	1,234,680	1,181,280	53,400	
退職給付費用	6,176,722	3,197,074	2,979,648	
福利厚生費	11,542,371	10,841,921	700,450	
人件費計	92,870,793	86,198,558	6,672,235	
経費				
会議費	2,954,322	1,561,291	1,393,031	
旅費交通費	1,166,890	736,520	430,370	
通信運搬費	6,000,969	5,784,476	216,493	
消耗什器備品費	531,824	1,045,091	△513,267	
消耗品費	1,728,509	1,510,832	217,677	
修繕費	1,118,752	470,927	647,825	
印刷製本費	3,292,266	2,944,834	347,432	
渉外費	834,672	978,427	△143,755	
燃料費	1,159,267	997,586	161,681	
光熱水料費	3,845,057	3,563,248	281,809	
新聞図書費	903,518	950,407	△46,889	
賃借料	12,616,898	12,217,579	399,319	
保険料	801,890	780,790	21,100	
租税公課	6,433,011	5,399,848	1,033,163	
委託費	9,760,510	9,318,130	442,380	
広告宣伝費	417,000	461,000	△44,000	
支払負担金	348,655	311,160	37,495	
雑費	305,694	496,022	△190,328	
記念行事費	583,526	0	583,526	
経費計	54,803,230	49,528,168	5,275,062	
管理費計	147,674,023	135,726,726	11,947,297	
負担金				
負担金計	4,086,000	4,372,000	△286,000	
減価償却費				
減価償却費計	6,350,935	6,606,701	△255,766	
減価償却費計	6,350,935	6,606,701	△255,766	
経常費用計	237,298,680	222,423,977	14,874,703	
当期経常増減額	20,924,090	34,465,556	△13,541,466	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
固定資産除却損				
建物除却損	474,558	0	474,558	
什器備品除却損	1	0	1	
固定資産除却損	474,559	0	474,559	
経常外費用計	474,559	0	474,559	
当期経常外増減額	△474,559	0	△474,559	
一般正味財産増減額	20,449,531	34,465,556	△14,016,025	
一般正味財産期首残高	531,821,340	497,355,784	34,465,556	
一般正味財産期末残高	552,270,871	531,821,340	20,449,531	
II. 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	552,270,871	531,821,340	20,449,531	